

平成27年1月19日に総務文教委員会を開催し、所管する事務事業の調査を次のとおり行いました。

高梁川流域自治体による新たな広域連携への取組について

～内容～

高梁川流域自治体7市3町で連携して「地方中枢拠点都市圏」を構成し、地域の総合力をもって人口減少、少子高齢化社会への対応と圏域全体の経済成長を目指そうとする取組について、「高梁川流域圏成長戦略ビジョン」(案)〔概要〕をもとに、当局から説明があり、調査を行いました。

～質疑～

問：高梁川流域圏成長戦略ビジョン(案)の中には、多くの事業が挙げられているが、自治体によっては、実行できない事業もあるかと思う。連携の在り方が大切だと思うがどうか。

答：全ての事業を全自治体で行うものではなく、事業ごとに何市での連携で行うか、異なるものである。

問：高梁川流域圏成長戦略ビジョン(案)の中には、平成52年までの人口推移が示されている。チェックを入れる時期など、タイムスケジュールをどのように考えているか。

答：いろいろな調査をもとに、毎年明確な指標を設けて進捗管理を行っていく。毎年状況を十分把握しながら、各施策を進めていきたい。

問：10市町で連携をすると、当然倉敷市が中心となる。周辺の自治体が連携して良かったと思えるように進めていってほしいと考えるがどうか。

答：指摘のあった点は、各自治体とも心配をしている。取組の結果、各自治体に好影響を及ぼしていくように、十分に見定めていきたい。

問：岡山市も同様の組織を立ち上げ、本市も構成市にという話がある。本市としてはどのような対応をしていくのか。

答：岡山市との連携については、スタートはしているが、具体的な協議には入っていない状況であり、現在それぞれの拠点都市・構成市で考えられるところを模索中である。

問：本市として計画をまとめる場合、市内での組織を立ち上げる予定はないか。

答：今後、総合計画等を作成する際の意見聴取とあわせて、機会を設けることができればと考えている。

問：地方創生との兼ね合いをどのように考えるか。

答：人口減少社会に対応するという目的は同じであるが，地方創生については，各自治体が独自の努力により行っていくものである。一方の中核拠点都市については，まず地方の中核となる拠点都市をつくり，そこを中心に連携していくというものである。特に地方創生については，効果がないとお金がもらえなくなるという厳しさを備えた国の方針なので，心してやっていかなければならないと考えている。

問：高梁川流域圏成長戦略ビジョン（案）には，事業数が相当あるが，全ての事業を10市町で協議をしていくのか。

答：協議については全市町で行っていくが，実施については必ずしも全ての自治体で行うものではない。